

施策評価シート

施策等名称	新しい発想による観光資源の創出～観光を横軸にした産業連携、まちづくり	体系番号	0401010503
		主管課	観光まちづくり推進課

1 施策基本情報

現状と課題	観光は、茅野市の主要な産業に挙げられ、関連する産業や関連する施設に従事する市民が多い。観光資源も多様であり、加えて市内に広く観光拠点が分布することから、各地域の単位観光協会や商工会議所が主体となって独自の事業も展開している。また、地理的な要因もある中で“まち”、“里山”、“観光地”といった地域の連携が十分でなく、来訪者を受け入れる体制には温度差がある。個人旅行主体に旅行形態が変化し、伴って旅行趣向が多様化する状況下で、各産業や各地域が連携して茅野市全体を面として発信、訴求していくためのコンテンツや仕組みが求められている。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	設立した推進機構が“観光を活かしたまちづくり”の旗手として機能し、①観光業のみでなく、市内様々な産業や地域に観光まちづくり事業への参画を促しながら連携体制構築を図り、②豊富にある観光資源や茅野市ならではの歴史、文化、人を磨き、活用することにより、観光需要に応えた新たなコンテンツを生み出していく。観光を横軸として産業間や“まち”、“里山”、“観光地”といった地域間を繋ぐことで、各産業の課題解決や地域の交流活性化へと結び付けていく。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
				2027年度目標値
①	DMO(推進機構)参加人数	推進機構の事業の担い手等、参加者の人数(人/単年度)	0	2,000
②	地域資源を活用した旅行商品の開発	独自旅行商品の造成件数(件/5年累計)	0	50
③				

施策の柱1	名称	新しい発想による観光資源の創出～観光を横軸にした産業連携、まちづくり		主管課	観光まちづくり推進課		
	詳細	観光業のみでなく、市内の様々な産業や地域に観光まちづくり事業への参画を促すとともに産業間や地域間の連携体制構築を図る。同時に豊富にある観光資源や茅野市ならではの歴史、文化、人を磨き、活用することにより、観光需要に沿った体験プログラムや交流プログラムを生み出していく。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	DMO(推進機構)参加人数	推進機構の事業の担い手等、参加者の人数(人/単年度)	0	2,000	1 観光まちづくり支援事業	実施
	2	地域資源を活用した旅行商品の開発	独自旅行商品の造成件数(件/5年累計)	0	50	2 観光まちづくり推進事業	実施
	3	地域資源の発掘と活用	DMO(推進機構)が地域資源を活用して展開する旅行商品の利用者数(人/単年度)	0	16,400	3 観光誘客宣伝事業	実施

基本政策間連携

施策の体系	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	

基本政策間連携

施策の柱3	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	

基本政策間連携

施策等名称	新しい発想による観光資源の創出～観光を横軸にした産業連携、まちづくり	体系番号	0401010503
		主管課	観光まちづくり推進課

## 2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
<b>施策</b>	DMO(推進機構)参加人数	0	323				
1		2,000	16.15	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	地方創生推進交付金を活用して積極的に事業を展開することができたため、地域再生計画における2018年度目標(85人)を大幅に超える実績となった。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>施策</b>	地域資源を活用した旅行商品の開発	0	19				
2		50	38.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	地方創生推進交付金事業の計画どおりの実施と地域おこし協力隊員の地域に根差した活動により商品造成が進展					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>柱1</b>	DMO(推進機構)参加人数	0	323				
1		2,000	16.15	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	地方創生推進交付金を活用して積極的に事業を展開することができたため、地域再生計画における2018年度目標(85人)を大幅に超える実績となった。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>柱1</b>	地域資源を活用した旅行商品の開発	0	19				
2		50	38.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	地方創生推進交付金事業の計画どおりの実施と地域おこし協力隊員の地域に根差した活動により商品造成が進展					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>柱1</b>	地域資源の発掘と活用	0	1,299				
3		16,400	7.92	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	推進機構が新規作成したプログラムに1,000人を超える利用があったが、少人数向けプログラムが主体であったことから地域再生計画上の計画数字には及んでいない。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	新しい発想による観光資源の創出～観光を横軸にした産業連携、まちづくり	体系番号	0401010503
		主管課	観光まちづくり推進課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)	2019年 (前年度比)	2020年 (前年度比)	2021年 (前年度比)	2022年 (前年度比)
投資額	事業費(円)	162,069,043	190,543,000	1.18		
	うち一財(円)	140,537,466	151,343,000	1.08		
	増減理由 (一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)					
進捗評価		やや遅れている				
総合評価	主な取組内容や成果	地方創生推進交付金を活用するとともに地域おこし協力隊制度を活用し、地域と協働したプログラム作りを推進することにより地域再生計画上のペースを超える商品造成に繋がっている。また、交流や文化発信の拠点となる古民家整備を進めるため、推進機構が独自に国庫補助の交付を受け、実施設計を完了させている。				
	課題	推進機構の方針として、個人観光客のニーズを優先したプログラム開発から着手したこともあり、通年型のプログラムや大人数参加型のプログラムの造成が不十分。プログラムの造成数の増進に比べ、利用者数は伸びていない。				
改革・改善	改革・改善内容	推進機構への支援の中で、大人数が参加できるプログラムを造成するため、造成の優先順位を協議していく。併せて地域と来訪者の交流を生み、文化の発信拠点となる古民家再生事業に対し、地方創生推進交付金を活用してハード面を支援するとともに関連するソフト事業の造成を支援する。				
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1			
		重点事務事業	2			
理由	観光を横軸とした地域連携、地域活性を実現するため、古民家再生による拠点整備は施策の中核となる。					

作成担当者	山本 征幸				
最終評価責任者	五味 正忠				
最終評価年月日	令和元年5月30日				